

近代経済成長と構造変化：理論分析

関根 順一

1. はじめに

本稿の目的は以下の2点である。第1に、前近代社会との対比を通じて近代社会の経済的特徴を確認すること。第2に、確認された一連の経済的特徴に照らして、近代社会の経済分析の理論的課題を示すこと。

非常に多くの場合、近代社会の研究者は彼自身が、近代社会に暮らしている。このことは近代社会の研究者にとって好都合であると同時に都合の悪いことでもある。近代社会のただ中であって、われわれは多くの情報を比較的容易に手に入れることができ、場合によっては近代社会の経済現象を直接観察することもできる。この点、研究にとって好都合であることはいうまでもない。だが、その反面、われわれはわれわれの隣人と同様、この社会の先入観や固定観念に縛られ、そのため、知らず知らずのうちに身についた先入観や思い込みを払拭することは容易ではない。特に、社会生活を営むには共通のルールや慣習を守る必要があり、われわれはしばしば共通のルールや慣習、制度を認めるとともに、慣習や制度を支える人々の先入観や固定観念をも疑うことなく受け入れてしまう。のみならず、近代社会の多くの慣習や制度が「自明」なものとなれば、研究者は「自明」な慣習や制度には特別な関心を向けなくなるかもしれない。近代社会で暮らしている結果、研究者の視野は狭くなり、研究課題も限定される可能性が高い。

では、ともすると日々の社会生活の中で狭くなりがちな研究者の視野を広げるにはどうすればよいただろうか。異国を旅する者はしばしば自国の生活習慣が普遍的でないことを知り、自分の思い込みに気づく。同様に、近代社会と多くの点で異なる社会との比較を行えば、近代社会の研究者も自分自身の先入観や思い込みに気づくかもしれない。さいわい、われわれはこの近代社会が産業革命や工業化を経て誕生したことを知っている。本稿では、比較の対象として産業革命や工業化以前の社会すなわち前近代社会を取り上げ、近代社会との比較を行う。前近代社会との注意深い比較を通じて、近代社会の研究者は誤った先入観を除き、狭くなった視野を広げ、さらに新しい研究課題とその価値を見出すだろう。

2. 近代社会の形成と発展

日常生活でも学術論文でも、近代社会という語は多くの場合、単に漠然と現代社会を指す。だが、厳密な分析を行おうとすれば、研究対象はできるだけ明確に限定しておかなければならない。近代社会はいつ、どこで生まれたのか。また、近代社会はどのような点で他の社会と区別されるのか。

周知のように、18世紀末から1830年代にかけてイギリスは大きな社会変化を経験する。とはいえ、この激動の時代を生きた人々の中で、この変化の影響と意味を理解できた者は少なかった。Toynbee が産業革命という語を学術用語として用いて、この時代の社会変化を描いたのはようやく19世紀後半であった。このとき、人々ははじめて、自分たちの社会が、革命と呼ぶほどの大きな変化を経て以前とは違う社会に、すなわち近代社会に移行したことを知る。18世紀末から19世紀初めにかけての社会変化を革命的变化と認めることによって、人々は、自分たちがその革命以後の社会に、以前の社会とは多くの点で異なる別の社会に生きていることを自覚したのである。

Toynbee 以後、多くの経済史家はイギリスにおける産業革命の過程を産業ごとに、あるいは地域ごとに詳しく調べ、膨大な史料を駆使して、大きな社会的変化が起きたという人々の印象が全体として誤っていなかったことを確認した。もっとも、産業革命の影響を包括的かつ客観的に検証しようとする

試みが始まったのはさらに遅く20世紀半ば以降である。Deane and Cole [1962]は、1700年から1780年の間、年率0.65%から0.66%で拡大していたイギリスの国内総生産(GDP)が1781年から1801年の間、年率約2%で、さらに1801年から1831年の間、年率約3%で成長したと推測した¹⁾。さらに、Kuznets [1971]は、DeaneとColeのその後の研究に基づいて、イギリスでは1人あたり生産高の年平均成長率が大雑把に言って、18世紀後半の0.6%から19世紀前半の1.2%まで高まり、その後、20世紀半ばまではほぼこの水準が維持されたと推定した²⁾。産業革命を通じて1人あたり生産高の成長は加速し、1人あたり経済成長率は産業革命期を過ぎても低下することはない。産業革命を境に、1人あたり生産高の持続的な成長が顕著になることがわかる。なお、1980年代に入ると、Crafts [1985]がDeaneとColeの推定方法の問題点を指摘し、上に示した国内総生産の成長率は大幅に下方修正される³⁾。その結果、最近では1人あたり生産物の成長率が高まる時期はやや遅れて1820年代前後とされる⁴⁾が、それでも産業革命以後、1人あたり生産物の持続的な増加が始まることに変わりはない。1人あたり生産物の増加がほとんど見られないイギリスの前近代社会は、産業革命期を含む長い過渡期を経て、1人あたり生産物の顕著な増加が見られる近代社会に移行した。したがって、統計上、前近代社会と近代社会を区別するのは1人あたり生産物の動向である。近代社会では、前近代社会と異なり、1人あたり生産物が持続的に増加する。

イギリスに続いて、19世紀前半にはフランス、ドイツ、ベルギーなどのヨーロッパ大陸諸国やアメリカで、19世紀後半には日本で産業革命が起こり、現在、先進国と呼ばれるこれらの国々で近代社会が成立する。いわゆる発展途上国でも、ラテンアメリカのいくつかの国々では20世紀に入る以前に、多くのアジア、アフリカ諸国では20世紀前半に工業化が始まる。さて、イギリスでは産業革命を経て、1人あたり経済成長率が上昇し、1人あたり生産物の持続的成長が始まることはすでに述べた。同様の事実は、第1表に示すように、ヨーロッパ大陸諸国やアメリカ、日本でも認められる。Kuznetsは長期経済統計を収集整備し、これらの国々で産業革命以降、1人あたり経済成長率が上昇し、その後も高い水準にとどまることを立証した。1人あたり生産物が増加し続けることは、イギリスに限らず、産業革命を経て成立した社会

第1表 近代経済成長の開始時点：先進国

国 別	開 始 時 点
イギリス	1820
フランス	1831-40
ドイツ	1850-59
アメリカ	1834-43
日本	1874-79
カナダ	1870-74
オーストラリア	1900-04または 1861-69

資料出所：Kuznets [1971], p.24. ただし、イギリスについては Maddison [2001], p.45.

に共通な性質の1つである。

1人あたり経済成長率が高い水準に保たれることは、近代社会の経済成長の特徴であり、前近代社会では見られない。Kuznetsはこのような特徴を持つ経済成長の型を近代経済成長と呼んだ。近代経済成長は19世紀前半、イギリスに始まり、その後、ヨーロッパ大陸諸国、アメリカ、カナダ、日本、オーストラリアに波及する⁵⁾。1970年代前半の時点でKuznetsは近代経済成長の波及をこれらの国々を含む先進国に限定した。だが、1人あたり生産物の持続的増加のみを指標とすれば、近代経済成長の波及は先進国に限らない。実際、Reynolds [1983]はアジア、アフリカ、ラテンアメリカの国々について1人あたり国民所得が持続的な上昇に転ずる時点を調べ、近代経済成長が発展途上国にも波及することを確かめた(第2表参照)。もっとも、Reynolds [1983]は慎重にも、近代経済成長という語を避け、1人あたり国民所得の持続的上昇を伴う経済成長を集約的成長(intensive growth)と呼んでいる⁶⁾が、これを近代経済成長と言い換えることに何の不都合もない。

現在の先進国においては産業革命以降、発展途上国においては工業化以降、近代社会が成立する。産業革命や工業化を経て成立した社会では一様に1人あたり生産物の持続的な増加が見られ、近代社会はこの点で前近代社会と区別される。

なお、近代社会は工業社会とも、また、多少適用範囲は狭くなるが、市場

第2表 近代経済成長の開始時点：発展途上国

国 別	開 始 時 点
ブラジル	1850
タイ	1850
メキシコ	1876
アルジェリア	1880
台湾	1895
ケニア	1895
韓国	1910
インド	1947
中国	1949

資料出所：Reynolds [1983], p.958.

経済とも、資本主義社会あるいは資本制経済とも呼ばれる。近代社会は多様な側面を持ち、人々は、多様な側面のうちどれか1つに注目して、この社会を特徴づけようと試みた。工業生産の優位をその主要な特徴と考える者は、この社会を工業社会と呼び、市場メカニズムや利潤追求を重視する者はそれぞれ、この社会を市場経済や資本主義社会あるいは資本制経済と呼んだ。十分研究が進めば、実際、これらの側面のうち、どれが近代社会の基本的特徴であるかははっきりするだろう。だが、実証データを参照する以前に、どの側面がこの社会の基本的特徴であるか判断することはできない。そこで、本稿は、さしあたり、この社会を特徴づけようとする試みに対して判断を留保し、産業革命あるいは工業化以降の社会を、工業社会、市場経済、資本主義社会あるいは資本制経済ではなく、単に近代社会と呼ぶことにする。

3. 近代社会のマクロ的特徴

まず、よく知られた実証研究の成果に依拠して近代社会の経済的特徴を確認しよう。

近代社会の経済的特徴は、それとは異なる社会すなわち前近代社会との対比を通じて明らかになる。近代社会がいくつかの点で前近代社会と異なっているとすれば、それらの諸点は、まさしく近代社会の特徴である。前近代社

会は産業革命や工業化を経て近代社会に転換した。それゆえ、前近代社会と近代社会を対比することは、この転換の前後を対照することを意味する。われわれは、産業革命や工業化の前後を対照し、近代社会が前近代社会とどのような点で異なり、どのような経済的特徴を持っているのかを明らかにする。

各国の産業革命や工業化の過程についてはこれまで多くの実証研究が積み重ねられてきた。われわれは、これらの実証研究の成果を無条件に活用する。もちろん、現在、専門家の間で広く認められている研究成果といえども将来、修正される可能性は皆無ではない。だが、これまでの実証研究を評価し、再検討することは経済史の専門家の手に委ねよう。本稿は、これまでの実証研究をそのまま受け入れ、その成果を前提に理論研究を進める。

マクロ経済統計は国民経済全体の経済活動を客観的に記録する。それゆえ、マクロ経済統計を分析すれば、国民経済の動きを包括的かつ客観的に把握することができる。Kuznets は、産業革命前後から20世紀半ばに至る、国民所得を中心とする長期のマクロ経済統計を収集整備し、先進各国の経済成長を数量的に跡づけた。そればかりでなく、彼は十数カ国にもわたる先進諸国間の比較を通じて、これらの国々の成長過程には若干の共通な点が認められることを指摘した。まず、Kuznets [1966] に始まるマクロ数量経済史の研究成果を参照し、近代社会のマクロ的特徴を確認しよう。

産業革命や工業化は大きな社会的変化であり、その最中には少なからぬ人々の生活にもかなりの混乱を生じたにちがいない。だが、こうした混乱が一段落すると、大多数の人々の生活は豊かになり、しかも、生活水準の向上は一時的な停滞や後退は見られるにせよ、その後も続いた。近代社会に関して人々が抱くこのような印象が誤りではないことは、1人あたり生産高を計測することで確かめられる。前節で述べたように、Kuznets [1966] は、各国の長期経済統計を整備し、先進諸国では産業革命以後、1人あたり生産高の上昇が続くことを示した。近代社会では1人あたり生産高の持続的な増加が見られる。Kuznets が最初にこのことを指摘したのは1960年代である。Kuznets が研究対象に選んだ先進各国の経済はその後も成長を続け、一方、Maddisonをはじめとする各国の研究者によるマクロ数量経済史の研究も大いに進んだ。にもかかわらず、Kuznets [1973] の指摘は今日なお基本的な妥

当性を失わない⁷⁾。

それでは、1人あたり生産高の増加を引き起こした要因は何だろうか。各人が平均してより長い時間、働けば、他の条件を一定として1人あたり生産高は増加する。しかし、1人あたり生産高の増加を引き起こした主要な要因は各人の労働時間の増大ではなかった。Kuznets [1966] は、近代経済成長の過程で労働生産性が上昇することを示した。労働生産性が上昇すれば同一の労働投入に対して産出量が増加し、生産効率が向上するが、同様の生産効率の向上は資本設備など労働以外の投入についても確認できる。それゆえ、Kuznets は1人あたり生産高の増加が、労働時間など生産要素の投入量の増加よりむしろ生産効率の向上によってもたらされたと考えた⁸⁾。結局、近代社会の経済成長においては技術進歩が果たす役割が小さくない。このような見解は、いわゆる成長会計(growth accounting)によっても支持されている。実際、成長会計によれば、生産要素投入の増大だけでは先進国の経済成長を十分に説明できない。たとえば、成長会計の代表的な業績である Abramovitz [1955] によれば、アメリカでは19世紀半ばから20世紀半ばにかけての約100年間に総労働時間が3倍以上に、資本設備が9倍以上に増大したのに対し、実質国民純生産は13倍以上に膨れ上がった。生産要素投入の増加率は実質国内総生産の成長率にはるかに及ばない⁹⁾。

財貨とサービスの総産出量が急速に拡大するとき、その内部構成も不変ではなかった。どの先進国でも、近代経済成長に伴って、農産物など1次産品の構成比率が低下する一方、工業製品の構成比率が上昇する。農業生産の相対的比重が下がる一方、工業生産の比重が高まり、工業化が進む。工業化の進展は就業者の産業別構成からも確かめることができる。第1次産業の構成比率が幾分大きく低下する一方、第2次産業の構成比率はわずかに上昇した後、下降に転じ、第3次産業の割合は著しい上昇傾向を示す¹⁰⁾。農業やそれに関連する産業に従事する人々の割合が減る一方、工業生産やサービス業に関わる人々の割合が高まる。

工業化の進展は人口の空間的分布の変化とも無関係ではない。やや図式的な言い方をすれば、農村は主として農耕と牧畜が行われる場であり、都市は主として工業製品が作られ、各種サービスが提供される場である。それゆえ、

農業が主要な産業であった時代、人々の生活の中心は都市ではなく農村にあり、人口の大多数は農村部に居住した。ところが、農業生産が相対的に衰退し、工業製品やサービスの生産が伸張するにつれて、人々は農村から都市へ移り住むようになる。総人口に占める農村人口の割合は低下する一方、都市人口の割合は上昇する¹¹⁾。工業化とともに都市化が起こる。

Kuznets は、先進諸国では産業革命以後どこでも一様にこのような工業化と都市化が進展することを統計的に検証し、工業化と都市化をそれぞれ近代経済成長の特徴の1つに数えた。もっとも、最近の研究によれば、工業化、より正確に言えば非農業化や都市化は、近代経済成長以前に、国によっては産業革命より前にさかのぼる。たとえば、イギリスでは、農業従事者の割合は1700年から1760年の60年間に61.2%から52.8%に低下する¹²⁾一方、都市人口の割合は1700年から1750年の50年間に、17%から21%に上昇する¹³⁾。イギリスの産業革命が1770年代前後に始まることを考慮すれば、イギリスでは、そのかなり前から非農業化と都市化が進み、産業革命前夜には、すでに相当な水準に達していたことがわかる。イギリスに限らず、このような事例が一般的であれば、工業化や都市化は、単に近代経済成長の特徴としてではなく、もっと広く、産業革命期を含む、前近代社会から近代社会への長い過渡期の特徴として理解すべきかもしれない。

それでは、長い過渡期を経て確立した社会とはどのような社会だろうか。これまで紹介してきた研究成果を総合すれば、次のようなマクロ的特徴が明らかになる。第1に、この社会では、絶えざる生産効率の向上により1人あたり生産高が上昇を続ける。この点は、1人あたり生産高の上昇がほとんど見られない前近代社会と比べて近代社会の著しい特徴である。第2に、この社会では、産業構造に占める非農業生産の比重が高い。この点も農業生産が優位であった前近代社会との著しい違いである。

この2つの結論は明らかに新奇な発見ではない。よく知られた、というよりむしろありふれた事実である。しかしながら、ありふれた事実が広範な経済統計によって検証された意義は決して小さくない。そもそも各国のマクロ経済統計自体が国民経済の経済活動の包括的で客観性の高い記録であることに加えて、Kuznets をはじめとする各国の研究者は西ヨーロッパ、北アメリ

カ、日本など十数カ国に及ぶ長期統計を調べ、上記の結論を導いたのである。それゆえ、このありふれた事実は最も確実性の高い一般的事実である。理論家は、このような事実を重視し、理論研究の出発点とする。

4. 近代社会のミクロ的特徴

われわれは、国民経済全体については、マクロ数量経済史の研究に依拠しつつ、近代社会の一般的事実を明らかにすることができた。マクロ経済レベルよりも下位のレベルにおいても同様に一般性の高い成果を期待できるだろうか。すでに述べたように、マクロ数量経済史の分野では成長過程の国際比較が進んで行われた。マクロ経済レベルでは一般性の高い成果が得られたのはそのためである。一方、マクロ経済レベルよりも下位の企業経営や生産技術のレベルでは多くの実証研究は、対象となる時期と地域を限定した個別の事例研究にとどまり、各国の個別事例を相互に比較する試みはまだまだ乏しいように見える。国際間の比較が十分でない以上、企業経営や生産技術のレベルではマクロ経済レベルと同程度に一般性の高い成果は期待できない。

実証研究において、国際比較に基づく一般性の高い研究成果が期待できないのであれば、理論家としては、やむを得ず、実証研究が最も進んだ限られた地域の事例を参照するほかはない。以下では、しばしば産業革命前後のイギリスの事例を取り上げる。もちろん、イギリスが典型的な近代社会であるかどうか、また、イギリス産業革命が典型的な近代社会の形成過程であるか大いに議論の余地があろう。だが、そもそも先進諸国間で十分な個別事情の比較対照がなされていない以上、どの事例が典型的であるかどうか判断できるだろうか。われわれは、自らの立脚点が、マクロ経済レベルにおいて実現できたほど確固としていないこと、それゆえ企業経営や生産技術のレベルでの分析が一般的であるかどうかなお検討の余地が残ることに留意しつつ、近代社会のミクロ的特徴を明らかにしよう。

今日、圧倒的多数の財貨やサービスは大規模な法人企業によって生産される。大規模法人企業が国民経済において中心的な役割を果たすようになるのは産業革命以後である。企業規模に関しては、Kuznets [1966] が先進各国の

長期経済統計に基づいて次のような結論を得ている。いずれの国においても近代経済成長の進展に伴い、総産出量に占める小規模自営業の割合は顕著な減少を、一方、より規模の大きい企業の割合は顕著な増加を示す。大企業の割合が高まれば、大企業で働く人々も増え、人々の就業上の地位も大きく変わるにちがいない。実際、やはり Kuznets [1966] によれば、産業革命以後、先進各国では労働力人口に占める個人企業家と独立自営業者の割合は顕著な減少を、一方、雇用者の割合は顕著な増加を示した¹⁴⁾。近代社会の発展とともに企業の経営規模は拡大し、生産活動の主役は小規模非法人企業から大規模法人企業へと交替する。

一般に、大規模法人企業は不特定多数の取引先や消費者に向けて財貨やサービスを提供している。このような市場向け生産が著しく発展するのも産業革命前後である。小農経営が食糧品はもちろん日用品の数々を自家消費用に生産していたように、前近代社会では圧倒的多数の財貨が生産者自身の消費を目的に生産されていたことはよく知られている。ところが、近代社会への転換に伴って、財貨はますます不特定多数の他の生産者や消費者に向けて生産され、より多くの財貨が市場で取引される商品になった。確かに、現在までのところ、産業革命の前後に各国民経済で、総生産高に占める商品生産量の比率がどう推移したのかを示すデータはなく、市場向け生産の拡大を包括的かつ定量的に立証する手段はない。しかしながら、市場向け生産の拡大を示す断片的な証拠は決して少なくない。第1に、市場向け生産は国内各所に散らばる不特定多数の企業や消費者に向けての生産であり、国内市場の形成は通常、財貨の国内流通の増大を伴う。産業革命期、各国では財貨の流通を妨げる自然的要因が徐々に取り除かれた。イギリスでは、早くも18世紀初めから国内交易の発展とともに有料道路の開設や河川改修が盛んに進められ、18世紀後半からは運河建設が、1830年代以後は鉄道建設が始まる。1840年代にはドイツやベルギーでも鉄道建設が始まる。こうして、道路・運河・鉄道などの交通網が整備され、さらに、蒸気船の導入をはじめとする技術革新によって、物資が安価で大量に輸送されるようになった¹⁵⁾。もちろん人々が乗り越えたのは、自然的障害ばかりではない。たとえば、ドイツでは19世紀半ばまでに近隣諸邦間で関税同盟が結ばれ、ライン川とエルベ川の航行が自由化

され、さらに、1830年代には通貨が統一され、財貨の流通を妨げる人為的障害も除かれた。また、イギリスでは18世紀前半、全国的な商業機構や信用組織が整備されるとともに、イングランドとウェールズでは住民55人に対して1軒の割合で小売店が開かれるなど店舗販売が一般化し、商品取引は恒常的なものになった¹⁶⁾。第2に、市場向け生産が拡大すれば、各家計は現金収入を得て、ますます多くの財貨を市場を通じて手に入れようとする。産業革命以前には、小農経営の自給自足性が高いことはいうまでもなく、賃労働者の家族でさえ農村では落穂拾いやジャガイモの栽培、乳牛や豚の飼育などによって食糧や燃料の一部を自給することができた。ところが、農村で資源が困り込まれ、都市化が進むと、このような形で食糧や燃料を自給することは次第に困難になる¹⁷⁾。一方、相続財産目録に関する最近の研究は、イギリスでは17世紀の終わりから18世紀の始めにかけて国民の多くの階層で耐久消費財の保有が増え、中産階級でさえ陶器、食器類などの台所用品、家具、置時計、窓用のカーテンなどの保有を増やしていることを明らかにしている¹⁸⁾。おそらく、各家計はこれらの耐久消費財を外で買い求めたにちがいない。

今日では工場生産は広く行き渡り、市場に供給される多量の工業製品が工場で生み出されていることはもはや特別な注目を引くような事実ではなくなってしまった。だが、産業革命以前には工場生産は皆無に近く、工場制度(factory system)は産業革命によって誕生する。

工場とは、人力以外を動力とし、機械を使った大規模な工業生産の単位であると定義される¹⁹⁾。前近代社会では、人々は農業生産においても工業生産においても主に簡単な道具を用い、人力以外には主に家畜の労役を動力源として活用してきた。水流や蒸気機関を動力源とし、機械を使う生産方法が広がるのは産業革命以後である。事実、イギリスには、18世紀より前、動力源と機械設備を備えた工場はない²⁰⁾。工場生産を開始したのは絹織物工業である。絹織物工業では18世紀始め、水力を動力とする高層の撚糸工場が建設された。その後、綿織物工業でも1740年代に最初の紡績工場が建てられ、毛織物工業では1770年頃から、梳毛そもうや紡績などの準備工程および仕上げ工程に動力が供給された。1780年代以降は他の産業でも工場建設が相次ぐ²¹⁾。もっとも、工業生産の機械化は決して全産業部門で一挙に進んだわけではない。イギリスで

は、1841年の時点でも、せいぜい全労働者の19%が機械化された工場に働いていたに過ぎないし、ヨーロッパ大陸でも、ベルギーを別にすれば、1850年になっても機械化が進んだ産業はごくわずかだった²²⁾。実際には工業生産の機械化は産業革命以後も進む。間接的な形であれば、産業革命以後の機械化の進行をマクロ経済統計を使って確認することもできる。Kuznetsによれば、近代経済成長の過程で総資本形成の内訳は在庫形成や建築から生産設備へ次第に重心を移していく²³⁾。もちろん、生産設備がすべて機械設備であるとは限らないが、総資本形成に占める生産設備の比重の高まりが相当程度、工業生産の機械化の反映であることは間違いない。

工場生産の第2の特徴は大規模生産である。前近代社会において工業製品の圧倒的多数は農民または手工業者の家族経営によって生み出され、大規模工業生産は皆無ではないが、例外的である。事実、イギリスでは産業革命初期の1790年代でさえ大部分の工業製品は家内工業(domestic system)か問屋制家内工業(putting-out system)の下で生産された。その後、19世紀の過半を要して工場生産は伸張し、1871年までには大量の工業製品が工場に生み出されるようになる²⁴⁾。動力源と機械設備を備えた工場は問屋制家内工業の下で拡散していた生産工程を1箇所に集中し、分散的工業生産を上回る経営効率を示す。そのうえ、水流や蒸気機関を動力源とする機械設備は、零細な業者には手の届かない広大な敷地と多額の投資資金を必要としたから、工場生産は結局、問屋制家内工業を始めとする旧来の生産組織を圧倒することになる²⁵⁾。とはいえ、工業化の過程での問屋制家内工業と工場制度の関係は単純な競合関係ではない。問屋制家内工業は、固定的な費用負担なしに突然の製品需要の変化に柔軟に対応できる利点を備えていたから、工場経営者は工場を設立する一方で、場合によっては問屋制家内工業を積極的に活用した。機械化された工場は、かなり長い期間、家内工業、問屋制家内工業、独立手工業者、工場制手工業など他の生産組織との共存を続け、小経営から機械制大工業への移行は、普通考えられている以上に緩慢にしか進まなかった²⁶⁾。

大規模生産が発展し、経営規模が拡大すると、経営組織内部の人々の関係も従来のままというわけにはいかなかった。工場制が導入される以前、高い技能を身につけた労働者は雇用されているかどうかにかかわらず、1日の労

働時間、労働強度、作業手順などを自分自身で決め、生産過程を管理することができた。ところが、工場制では、工場労働者は、特に機械の導入によって生産過程に対する支配力を失う。工場労働者は企業家の指揮と監督下に置かれ、生産過程の管理は直接生産者の手から企業家の手に移る²⁷⁾。企業家は就業時間を決め、就業規則や罰則を定め、監督者や検査官を配置して工場労働者を監督し、工場の生産過程を管理した²⁸⁾。と同時に、企業家は、大規模生産が行われるまでしばしば直接生産者自身が果たしていた役割も進んで引き受けた。消費者の需要動向や市場の好機をつかんで工業製品を売りさばく²⁹⁾ことや、さらには生産過程全体を見渡して技術革新の芽を見つけることは企業家の役割になった³⁰⁾。

このように産業革命の過程では、マクロ経済レベルと同様、企業経営や生産技術のレベルにおいても一連の構造変化が起きていることがわかる。確かに、企業経営や生産技術に関して、われわれが取り上げた事例は限られているから、一連の構造変化が先進各国で普遍的に見られるかどうか実証性の点でなお検討が必要だろう。だが、事例として研究した若干の先進国に関していえば、構造変化の事実は疑う余地がない。一連の構造変化の前後を比較すれば、近代社会における企業経営や生産技術の特徴すなわち近代社会のミクロ的特徴が明らかになる。近代社会のミクロ的特徴は以下の通りである。第1に、人力に代わって水力や蒸気力を動力とし、機械を使う大規模工業生産が発達する。第2に、多数の工場労働者が企業家の指揮監督下で働く工場制度が確立する。第3に、経営規模が拡大し、個人企業家や独立自営業者に代わって大規模法人企業の比重が高まる。第4に、自家消費が後退する一方、市場向け生産が拡大する。

5. 経済的特徴の間の相互関係

第3節では、マクロ数量経済史の成果に基づいて近代社会のマクロ的特徴を、第4節では、主に産業革命期の経済史研究に基づいて近代社会のミクロ的特徴を確認した。これらの特徴がすべての近代社会で成立するかどうか、なお詳細な実証研究が必要なことはいうまでもない。しかしながら、現在ま

でのわれわれの歴史認識に照らして見たとき、本稿で指摘したこれらの特徴は決して新奇なものではないし、また、各地域の専門家であれば、国ごとの豊富な事例を比較的容易に追加することもできるだろうから、これらの特徴をすべての近代社会に共通な事実とみなすことに少なくとも心理的抵抗はないにちがいない。このように、われわれが指摘した近代社会の特徴は、その1つ1つをとって見れば決して目新しい事実ではない。だが、一連の事実を全体として見るとき、われわれは1つ1つの事実を個別に取り上げる限りでは気がつかない重要な論点に気づく。第1に、産業革命や工業化を達成した国々は、われわれが指摘した6つの経済的特徴をすべて備えている。6つの経済的特徴のうち、あるものは歴史上、比較的早い時期に、別なものはそれよりやや時間を隔てて現われる。だが、前近代社会から近代社会への長い過渡期が過ぎれば、前の2つの節で指摘した近代社会の経済的特徴はすべて現われ、一旦これら6つの経済的特徴がそろえば、以後、そのいずれかが欠落することはない。産業革命や工業化を経た社会は一連の経済的特徴を完備している。第2に、一連の経済的特徴は国ごとに異なる近代社会の歴史的形成過程に依らない。すでに述べたように、産業革命は18世紀末にイギリスで始まり、ヨーロッパ大陸、北アメリカ、日本、オセアニアへと波及し、19世紀中葉以後、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアの発展途上国でも工業化が進行する。各地域は、それぞれ異なった時期に産業革命や工業化を経験し、近代社会に移行する。多くの経済史家がしばしば強調するように、それぞれの地域の移行過程はその地域の地理的歴史的条件を反映して、その地域に固有であり、前近代社会から近代社会への移行過程に共通な型はない。にもかかわらず、多様な移行過程を経て成立した社会は共通に一連の経済的特徴を帯びる。

地理的歴史的条件が異なるにもかかわらず、広範な近代社会が共通して一連の経済的特徴を完備しているという事実は、各々の経済的特徴が決して互いに無関係でないことを強く示唆する。一連の経済的特徴は相互に強い関連を持つがゆえに、そのうちの1つだけが欠落することなく、また、一連の経済的特徴は地理的歴史的条件を介さず直接結びついているがゆえに、各国の近代社会の歴史的形成過程に依らない。それでは、近代社会の6つの経済

的特徴は互いにどう関連しているのだろうか。

われわれは、これまで近代社会のマクロ的あるいはミクロ的特徴を明らかにするためにマクロ数量経済史や産業革命史など歴史研究の成果を活用してきた。だが、明らかになった経済的諸特徴が互いにどう結びついているかを分析することは、もはや歴史研究の範囲ではない。歴史家が普通、個別具体的な事実に注意を払っているのに対し、ここでは地理的歴史的背景が異なるにもかかわらず共通な社会の諸性質が研究対象であり、歴史家が普通、何らかの変化に関心を寄せているのに対し、ここでは経済的特徴の不変性が研究者の関心を引きつける。工業生産の優位をはじめとする近代社会の経済的特徴が歴史上、時間的に相前後して現れたことはすでに述べた。歴史家であれば、一連の経済的特徴がどのような時間的順序で出現したのかに最大の興味を持つだろう。ところが、われわれが興味を持つのは、一連の経済的特徴がすべて出現した後でこれらの経済的特徴の間に成立する論理的関係である。一連の経済的特徴の間にどのような相互関係が成立するのかを解明することは歴史研究の課題ではなく、理論研究の課題である。

われわれの理論研究の出発点には、これまでの実証研究によって明らかになった一連の一般的事実がある。われわれは、これらの一般的事実を矛盾なく説明することを目指す。近年、このような帰納的研究方針を打ち出した研究は決して多くないが、同様の研究を探することは難しいことではない。たとえば、非常によく知られているように、1950年代、Kaldor は近代社会の経済成長を研究する中で経済成長に関する統計的事実を「定型化された事実 (stylized facts)」として提示した。彼は、理論家に対し、数理モデルを構成し一連の「定型化された事実」を整合的に説明するよう求めた³¹⁾。本稿が目にした基礎的事実は必ずしも統計的事実ではないし、われわれは必ずしも数理モデルの構成を要求しているわけではない。にもかかわらず、若干の一般的事実を前提に、それらの事実を論理整合的に説明することを目指す点では Kaldor の提起した研究方針との違いはない。

本稿の目的は経済分析の理論的課題を示すことであり、近代社会の経済的諸特徴の間に実際、どのような相互関係が成立するのか探求することは本稿の範囲を超える。もっとも、綿密な分析を行わなくても、若干の経済的特徴

の間には一見して強い結びつきが存在することが見て取れる。今後の研究方向を示唆するために、このような強い結びつきの一端にも簡単に触れておこう。第1に、近代社会への移行期の前後、1人あたり生産高の増加と産業構造の転換はほぼ同時に進行する。このことから、近代社会における工業生産の優位は1人あたり生産高の一定の高さを、したがって、労働生産性の一定の水準を前提にしていることが示唆される。第2に、市場向け生産の伸張とともに大規模法人企業の比重も高まる。Coase [1937] は、企業組織を市場と並ぶもう1つの資源配分機構と見なした。市場向け生産の発展と経営規模の拡大が平行して進むという事実は、近代社会では市場と企業組織が無関係ではなく、むしろ2つの資源配分機構が互いに補完的であることを示唆する。市場向け生産と法人企業経営はどう結びついているのだろうか。Coase [1937] は市場と経営組織という2つの資源配分機構の関連を初めて問うた³²⁾。われわれも事実上、同じ問題を取り上げる。ただし、われわれは、市場向け生産の拡大も大規模経営の優位も近代社会の経済的諸特徴の1つであると理解し、同じ問題を、一連の経済的特徴の相互関係を解明しようとする試みの一環として、より広い視野の下に置く。最後に、機械体系の導入と工場制の確立も密接な関連があると考えられる。一般に特定の生産技術は、それを実行に移すのに相応しい人々の協力を必要とする。機械体系も、それを稼動するのに相応しい労働組織を必要とするにちがいない。

6. おわりに

本稿では、前近代社会との対比を通じて近代社会の経済的特徴を確認し、その上で近代社会の経済分析が取り組むべき理論的課題を示した。

簡単に本稿の議論を振り返っておこう。第2節で近代社会の定義と歴史上の範囲を明示した上で、第3節では近代社会のマクロ的特徴を、第4節ではミクロ的特徴を明らかにした。近代社会は6つの経済的特徴を持つ。第1に、絶えざる生産効率の向上により1人あたり生産高が上昇を続ける。第2に、産業構造に占める非農業生産の比重が高い。第3に、水力や蒸気力などを動力とし、機械を使う大規模生産が発達する。第4に、多数の工場労働者が企

業家の指揮監督下で働く工場制度が確立する。第5に、経営規模が拡大し多くの生産活動が大規模法人企業の下で行われる。第6に、市場向け生産が拡大する。理論家に課せられた課題は、第5節で述べたように、これらの経済的特徴の間の相互関係を厳格に示し近代社会の経済構造を解明することである。

注

- 1) Deane and Cole [1962], p.78, p.166, Crafts [1985], p.45.
- 2) Kuznets [1971], p.11, 安場 [1980], p.19.
- 3) Crafts [1985], p.45, Crafts and Harley [1992], p.715.
- 4) Maddison [2001], p.45.
- 5) Kuznets [1966], pp.487-488, Kuznets [1973], pp.166-167.
- 6) Reynolds [1983], p.943, pp.958-959.
- 7) Maddison [2001], p.17, p.27.
- 8) Kuznets [1966], p.491, Kuznets [1973], pp.167-168.
- 9) Abramovitz [1956], pp.8-9.
- 10) Kuznets [1966], pp.492-493, Maddison [1991], p.74.
- 11) Kuznets [1966], p.495, Kuznets [1973], p.168.
- 12) Crafts [1985], pp.62-63.
- 13) Wrigley [2004], p.88.
- 14) Kuznets [1966], pp.493-494.
- 15) Ville [2004], pp.302-304.
- 16) Berg [2004], pp.384-385, p.357.
- 17) Humphries [2004], p.261.
- 18) Berg [2004], pp.370-377.
- 19) Landes [1986], p.587, n.8, p.603.
- 20) Landes [1986], p.603.
- 21) Jones [1994], pp.37-41.
- 22) Crafts [1985], p.8, Bruland [1989], p.157.
- 23) Kuznets [1966], p.496.
- 24) Jones [1994], p.31
- 25) Landes [1986], pp.606-607.
- 26) Jones [1994], pp.31-32, Bruland [1989], pp.157-158.
- 27) Bruland [1989], pp.158-159, Marglin [1974], pp.81-82, p.84.
- 28) Bruland [1989], p.163.

- 29) Marglin [1974], p.64, p.70, Landes [1986], pp.596-599.
 30) Landes [1986], pp.615-616.
 31) Kaldor [1961], pp.2-3. なお, Kaldor は後年, 価格理論においても「定型化された事実」の意義を強調した。(Kaldor [1985], p.8)
 32) Coase [1937], pp.388-390.

参考文献

- Abramovitz, M. [1956], 'Resource and Output Trends in the United States since 1870', *American Economic Review*, Vol.46, No.2, pp.5-23.
 Berg, M. [2004], 'Consumption in Eighteenth- and Early Nineteenth-Century Britain', in Floud, R. and P. Johnson [2004].
 Bruland, K. [1989], 'The Transformation of Work in European Industrialization', in P. Mathias and J.A. Davis ed., *The First Industrial Revolutions*, (Oxford: Basil Blackwell).
 Coase, R.H. [1937], 'The Nature of the Firm', *Economica*, Vol.4, pp.386-405.
 Crafts, N.F.R. [1985], *British Economic Growth during the Industrial Revolution*, (Oxford: Clarendon Press).
 Crafts, N.F.R. and C.K. Harley [1992], 'Output Growth and the British Industrial Revolution: A Restatement of the Crafts-Harley View', *Economic History Review*, Vol.45, No.4, pp.703-730.
 Deane, P. and W.A. Cole [1962], *British Economic Growth, 1688-1959*, (Cambridge: Cambridge University Press).
 Floud, R. and P. Johnson [2004] (ed.), *The Cambridge Economic History of Modern Britain, Vol.1: Industrialisation, 1700-1860*, (Cambridge: Cambridge University Press).
 Humphries, J. [2004], 'Household Economy', in Floud, R. and P. Johnson [2004].
 Jones, S.R.H. [1994], 'The Origins of the Factory System in Britain: Technology, Transaction Costs or Exploitation?', in M.W. Kirby and M.B. Rose ed., *Business Enterprise in Modern Britain: From the Eighteenth to the Twentieth Century*, (London: Routledge).
 Kaldor, N. [1961], 'Capital Accumulation and Economic Growth', in Lutz, F.A. and D.C. Hague ed., *The Theory of Capital: Proceedings of a Conference held by the International Economic Association*, (London: Macmillan).
 Kaldor, N. [1985], *Economics without Equilibrium*, (Cardiff: University College Cardiff Press).
 Kuznets, S. [1966], *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*, (New

- Haven: Yale University Press).
- Kuznets, S. [1971], *Economic Growth of Nations: Total Output and Production Structure*, (Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press).
- Kuznets, S. [1973], 'Modern Economic Growth: Findings and Reflections', in *Population, Capital, and Growth: Selected Essays*, (New York: W. W. Norton).
- Landes, D.S. [1986], 'What Do Bosses Really Do?', *Journal of Economic History*, Vol. 46, No.3, pp.585-623.
- Maddison, A. [1991], *Dynamic Forces in Capitalist Development: A Long-Run Comparative View*, (Oxford: Oxford University Press).
- Maddison, A. [2001], *The World Economy: A Millennial Perspective*, (Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development).
- Marglin, S. A. [1974], 'What Do Bosses Do?: The Origins and Functions of Hierarchy in Capitalist Production', *Review of Radical Political Economics*, Vol.6, No.2, pp.60-112.
- Reynolds, L.G. [1983], 'The Spread of Economic Growth to The Third World: 1850-1980', *Journal of Economic Literature*, Vol.21, pp.941-980.
- Ville, S. [2004], 'Transport', in Floud, R. and P. Johnson [2004].
- Wrigley, E.A. [2004], 'British Population during the 'Long' Eighteenth Century, 1680-1840', in Floud, R. and P. Johnson [2004].
- 安場保吉 [1980], 『経済成長論』, 筑摩書房.